

市民環境常任委員会会議記録（概要）

平成25年3月5日（火）

開 会 午前9時0分

【議 事】

○議案第24号「所沢市元町地下駐車場条例の一部を改正する条例制定について」

【補足説明】 な し

【質 疑】

荒川委員

7日を超えて駐車した場合には、この条例がないと手をつけられないのか。

植村商業観光
課長

長期にわたり駐車した場合に、手続きに入る日を明確にしたものです。

荒川委員

この条文がない場合には、ある程度の期間を過ぎないと撤去できないという法的なものがあるのか。

守谷産業経済
部長

規定はありません。

荒川委員

この条文がない場合に、車を撤去したことによってトラブルになること

はあるのか。

植村商業観光
課長

いきなり撤去することはなく、張り紙等の警告や本人への確認手続を取る
るので、トラブルは想定しておりません。

【質疑終結】

【意見】 な し

【採決】

議案第24号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決
する。

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

産業経済部、農業委員会所管部分

【補足説明】なし

【質 疑】

荒川委員

競輪場周辺協力費について、歳入分も同じぐらいの金額なのか。

植村商業観光

同額を計上しております。

課長

小林委員

市営駐車場（御幸町東・西）撤去工事について、河川の上に駐車場をつくることはできないということだが、県で決められたのはいつか。

植村商業観光

東日本大震災後に県から撤去の申し入れがありましたが、平成15、6年ごろにも申し入れがあったと聞いております。

課長

小林委員

根拠となる条例はあるのか。

植村商業観光

河川法でございます。

課長

小林委員

駐車場の利用台数を伺いたい。

植村商業観光課長 平成24年度、1月末現在の総駐車台数は、東が1万1,111台、西が1万895台です。

小林委員 利用台数の推移を伺いたい。

植村商業観光課長 東が平成14年度は約2万台で、平成23年度は約1万4千台です。西が平成14年度は約2万台で、平成23年度は約1万3千台という状況です。

小林委員 この周辺に代替となる駐車場をつくる計画はあるのか。

植村商業観光課長 まとまった土地がなく、予定はありません。

秋田委員 撤去工事はいつごろの予定なのか。

植村商業観光課長 4月以降に道路維持課等と調整し、5月、6月には工事に入れればと思っております。

秋田委員 工事期間はどれぐらいか。

植村商業観光
課長

おおよそ2カ月と聞いております。

荒川委員

魅力ある商店街創出支援事業補助金の地域買い物支援事業について、先進的な事例は把握しているのか。

植村商業観光
課長

秩父市のみやのかわ商店街の情報は得ております。

荒川委員

実現すればありがたい事業だが、実情にないのが商店街の実態ではないか。困っている人と商店街をつなぐコーディネイト役が大事であり、職員で担えるとも思えない。何か考えはあるのか。

植村商業観光
課長

来年度は職員が増員される予定なので、今まで回れなかった分、モデル商店街を選び、定期的に職員が足を運び、ひざを詰めて話し合いを進めていきたいと思います。具体的な事業が決まれば、来年度以降、別予算で事業を進めていくことも可能かと考えております。

荒川委員

企業誘致活動推進事業について、日本立地センターとはどういうところなのか。

村松産業振興 担当参事	日本立地センターは昭和37年設立の財団法人で、企業誘致についての専門的な調査研究や委託調査など、また、アドバイスや職員の研修を行っているところです。
荒川委員	企業誘致については今までに県も含め各地で行われてきたが、この間挫折を味わっている。そういった教訓を踏まえているのか。
村松産業振興 担当参事	今回は直接的な企業誘致のための優遇策という補助金等を提案しているのではなく、企業誘致を進めるにあたり、前段階での情報収集や職員のスキルアップ、あるいは、外に向かって当市の姿勢をPRする事業です。当然その後においては、誘致策が必要になってくると思われませんが、情勢を加味しながら検討していくようになると思います。
荒川委員	市内の工業団地に空き地はないのか。
村松産業振興 担当参事	三ヶ島工業団地はいっぱいです。松郷工業団地は空きがあると非常に引き合いがある状況です。
荒川委員	松郷工業団地にはどのぐらい空きがあるのか。
村松産業振興	一社分の空きがあると承知しています。

担当参事

荒川委員

これから土地を確保していく前段としての印象が強い。市街化調整区域をどうしていくのか、ひとつのルールが敷かれている感じがするが、市長から直接指示があったのか。

守谷産業経済
部長

土地を確保するために市街化調整区域を用途変更するのが好ましくないとこの趣旨の質問と理解してよろしいのでしょうか。

荒川委員

企業誘致の土地の確保ということでは、つながっているのではないか。

守谷産業経済
部長

当然つながろうかと思っております。市内に工業用の土地はほとんどありません。当市は住宅都市で、近年個人市民税は落ち込み、このままでは市の財政がどうなるのかという中で、産業・工業の振興策について検討を行っているところでございます。

小林委員

事業概要調書の実施内容に県外先進事例の視察とあるが、視察先は決まっているのか。

村松産業振興
担当参事

具体的な視察先は決まっておりません。企業誘致可能性調査の結果を踏まえ、反応があった企業等の直接訪問にも活用していきたいと考えており

	ます。
小林委員	県内の視察は考えていないのか。
村松産業振興 担当参事	県内では、圏央道を中心に産業立地が進んでいるので、先進事例がありましたら視察を行いたいと考えております。
村上委員	日本立地センターの具体的な活動を伺いたい。
村松産業振興 担当参事	工業団地の計画、新産業創出支援、産業立地に係る調査、計画策定、企業誘致に係るコンサルティング、情報提供、企業誘致実務の研修、マッチングのための相談会等を実施しています。
村上委員	マッチングの事例は年間どのくらいあるのか、企業や自治体の交流実態はどうなのか。
村松産業振興 担当参事	マッチングの詳細データは持ち合わせておりませんが、活動や調査研究では中心的な団体であると思います。
村上委員	どのような団体が会員となっているのか。

村松産業振興
担当参事 平成23年の賛助会員は、都道府県が46、市町村が124、事業団体が12、独立行政法人・公社が3で、その他金融機関等を含め、200程の会員がおります。

村上委員 都市マスタープランが進んでいない状況の中で、土地利用関係の意見調整はどこで行っているのか。

村松産業振興
担当参事 都市マスタープランの検討には、私どものセクションも加わり検討しております。意見交換等調整しながら進めていきたいと思っております。

村上委員 埼玉県の実業は圏央道を中心にやっているが、所沢市は圏域に入っているのか。

村松産業振興
担当参事 圏域のエリアには距離的に含まれると思っております。

村上委員 埼玉県との関係は、現時点でどのようになっているのか。

村松産業振興
担当参事 県の企業立地課と情報交換等を行いながら、進めているところでございます。

松本委員	企業にPRするためのパンフレットを作成するとあるが、埼玉県も含め行政や金融機関関係のシンクタンクといった企業の情報が集まるような組織にも、大いにパンフレットを配布すべきだと思うが、いかがか。
村松産業振興 担当参事	まさにおっしゃるとおりです。そのようなところにもPRをしていきたいと考えております。
荒川委員	工業立地に係る当市の特性を企業にPRするためのパンフレットとあるが、土地がない中で、工業立地に係る当市の特性とは何か。
村松産業振興 担当参事	現在、具体的に売り込む土地がないのは確かですが、所沢市が産業立地、企業立地に前向きな姿勢や空き工場や空いた土地の情報提供に努め、都市マスタープランの決定等を受けた後、推進エリアをあらかじめ打ち出していくことが必要と考えております。
小林委員	企業誘致のために投入できる市の予算は出ているのか。
守谷産業経済 部長	平成26年度以降の見込み額は、現段階で事業等が未定のため、平成25年度予算と同額で計上しております。企業誘致に係る補助金や支出については、企業誘致可能性調査を行い企業の意見もいただいておりますので、他市の状況等も踏まえて、誘致策を決定していきたいと思っています。

大規模的な企業誘致ができる状況が整えば、平成26年度以降の歳出については変わってくると考えております。

小林委員

実際には企業撤退も多く見られており、大きな損害が発生した場合にはどのような責任をとるのか。

守谷産業経済
部長

現段階で市税を投入するかも決めておりませんので、仮定の話になりますが、企業誘致における短期間での撤退ということで裁判になった事例もございます。事業を開始するにあたって、そのようなことがないように制度設計を行ってまいりたいと思っております。

秋田委員

土地と企業誘致を並行して進めている段階だと思うが、第1号の誘致のめどをいつごろと見込んでいるのか。

守谷産業経済
部長

当市の状況を考えると大規模企業を誘致することは難しく、ターゲットは中小企業の誘致となろうかと思えます。使っていない工場を使うことも一つの企業誘致ですので、うまくいけば平成25年度からでも動けるだろうと思っております。新たな工業用地となりますと都市マスタープラン等の関係があり、12月に議案として提出するとも聞いておりますので、基本的にはその後になろうかと思えます。

荒川委員

ものづくり企業総合支援補助金について、外部の力を活用するよりも、内発的な力を依拠する意味で、もっと市内の業者を元気づけるようなところに産業経済部としては大きな基軸を置くべきではないか。

村松産業振興

担当参事

外に向けたものだけでなく、市内の企業にしっかりと力をつけていただき、更に発展していただくことは、産業経済部の大事な仕事であると考えております。

小林委員

住宅リフォーム資金補助金について、新年度から簡素化していくのか。

村松産業振興

担当参事

新年度はできるところから対応していきたいと考えております。

【議案第7号 産業経済部、農業委員会所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩 午前9時38分

(説明員交代)

再 開 午前9時44分

○議案第23号「所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を
改正する条例制定について」

【補足説明】なし

【質 疑】

小林委員

昨年(2020年)の11月20日に廃棄物減量等推進審議会から答申が出されたこと
から、このような引き上げとなったわけだが、事業系のごみは減ってい
るのか。

鈴木資源循環
推進担当参事

事業系のごみにつきましては、全国的に減少傾向を示しております中、
近年の本市のごみ量の変化ですが、審議会の答申をいただいた平成21年
が約2万9,000t、改定を実施した平成22年が約2万1,000t
と8,000t程度減少しております。平成23年は横ばいとなっております
ますが、料金改定に伴い、大きくごみ量が減った形となっております。

小林委員

事業系のごみが、一般のごみに混入されていないかチェックする体制は
どうなっているのか。

鈴木資源循環
推進担当参事

事業系のごみにつきましては、一般廃棄物収集運搬許可業者が持ち込み
ます。平成22年には新たに基準を作りまして、持ち込みごみの内容物の
搬入検査を実施しております。その中で、内容物を確認しまして、適正な
ごみが持ち込まれているかどうかのチェックをしております。

小林委員

搬入検査の具体的な方法はどのようになっているのか。

鈴木資源循環

実際に担当課の職員及び東西クリーンセンターの職員が、東西クリーン

推進担当参事

センターのピット前で、搬入されてきたごみをその場でチェックして中身の確認をしております。

小林委員

市の今後の方針について伺いたい。

鈴木資源循環

先の答申の中でも付帯項目として、継続的な手数料の見直しは、昨今の

推進担当参事

社会情勢を踏まえても必要だろうという御意見をいただいております。従来の事業系ごみにおける処理原価の6割負担というところから、今回、さまざまな要因を勘案し、総合的な判断の中で7割の負担というところに改めさせていただいているわけですが、今後とも全体ごみ量の削減という観点から申し上げますと、適宜、審議会等を開催し、社会情勢を反映した見直しを実施していきたいと考えております。

小林委員

手数料についての見直しということでよいか。

鈴木資源循環

料金の見直しというものは、検討すべき大きな要素ではございますが、

推進担当参事

最も大切な目的はごみをいかに減らしていくかということでありまして。平成22年には、手数料の改定とともに、月当たり5t以上を搬入する多量

排出事業者に向けて、今後のごみ排出の計画書を提出していただくという
ようなことも決めております。こういったさまざまな観点から、いかにし
てごみを減らしていくかということを審議いたしまして、ごみの減量を進
めてまいりたいと考えております。

小林委員

10キログラム240円で、消費税相当額を含むということだが、来年
の4月から消費税が8%になるということがあるが、そこでまた変わるこ
とになるのか。

鈴木資源循環
推進担当参事

今回、御議決いただきますと、6カ月間の周知期間を置きまして、平成
25年の10月から施行を予定しております。その後の消費税も含めた形
の値上げでございますが、消費税率の8%、10%への引き上げの議論に
つきましては、その都度、社会情勢を反映しながら、必要に応じて審議会
等を開かせていただくなどして、対応してまいりたいと考えております。

村上委員

経営的にはかなり苦しい状況に追い込まれるが、事業者の実態把握はど
のように行っているのか。

鈴木資源循環
推進担当参事

今回の審議会の中には、大手の排出事業者にも入っていただき、実情等
も詳しくお聞きしました。景気低迷期における手数料金の値上げは、正直
いって痛いという意見を最後までいただきました。今後は、排出事業者並

びに収集運搬許可業者のみに負担を押し付けることなく、全体ごみ量の削減、業者の料金負担を減じていくような資源化の拡大を進め、事業者の料金負担の割合を減らしていくよう努力してまいりたいと考えております。

村上委員

景気動向を見ながら考えるという検討はなかったのか。

鈴木資源循環
推進担当参事

事業系のごみについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や市条例の中で、事業者負担割合は、本来、10割であるべきという考え方があります。ですから、平成21年度の審議会議論に引き続き、現在の6割負担をどうするかという議論が基本にありました。最終的には7割負担ということで落ち着きましたが、これは市内業者の育成という面を勘案させていただいたという側面もございます。

村上委員

景気がよくなれば事業系のごみが増えることから、随時見直しをしてくということか。

鈴木資源循環
推進担当参事

そのとおりでございます。

荒川委員

抜き打ちで搬入されてきたごみをチェックするということだが、その中で何か発見はできたのか。

鈴木資源循環 検査結果ですが、越境してごみが持ち込まれるというよりは、可燃ごみ
推進担当参事 の中にプラスチックが混入していた等、分別が適正ではないという傾向が
あります。

荒川委員 審議会の中には、許可業者も入っているのか。

鈴木資源循環 入っております。

推進担当参事

【質疑終結】

【意見】 な し

【採決】

議案第23号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決
する。

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

環境クリーン部①所管部分（資源循環推進課、東部クリーンセンター、西部クリーンセンター）

【補足説明】なし

【質 疑】

小林委員 一般廃棄物収集運搬業務委託料について、委託料の推移はどのようになっているのか。

鈴木資源循環推進担当参事 委託料ですが、平成20年度が3億437万9,580円、平成21年度が3億933万円、平成22年度が3億523万5,000円、平成23年度が3億870万円、平成24年度が3億975万円でございます。

小林委員 収集した量と委託料が連動していないが、積算根拠を伺いたい。

鈴木資源循環推進担当参事 収集運搬委託の積算ですが、ごみの収集量という要素もございますが、人件費、車両維持費、車両償却費等から算出した車両1台当たりに係る経費等の要素もございます。昨年度実績ベースから必要車両台数を決めまして、積算をするという形になっております。したがって、直接的にごみ量の増減が反映されないというようなことがあります。

小林委員 収集量も積算されているということでよいか。また、人件費についても

	委託業者の方で上げているとみてよいか。
鈴木資源循環 推進担当参事	基礎算定数値の中に、車両に対して2名乗車としており、必要台数から全体で何名が必要かを把握しておりますが、そういったものも参考値として承っております。
小林委員	平成24年度が3億975万円、平成25年度が3億1,150万円と いうことで上がっているが、この根拠は何か。
鈴木資源循環 推進担当参事	算定要素は先程申し上げましたとおりでございます。あとは経済動向等を反映した中で、3分の1という決して少なくないエリアを収集することから、車両台数、諸経費、消費税等を含めて、現在の数字ということになっております。
大館委員	3分の1地域ということだが、何に対して3分の1なのか。
鈴木資源循環 推進担当参事	世帯割合の3分の1ということでございます。
村上委員	排出量取引制度検証業務委託料について、平成25年度は基準排出量の 検証を行うということか。

廣川東部クリーンセンター施設課長
まず、ベースとなる排出量の部分を確定しなければなりません。毎年、市では東西クリーンセンターについて、県に報告している数字があります。これらを県に承認された検査機関に委託しまして、正しいかどうか検証してもらうということでございます。

村上委員
平成23年度、24年度、25年度の数字を検証してもらうということか。

廣川東部クリーンセンター施設課長
平成16年度、17年度、18年度をベースとなる年といたしまして、この部分について、検証することになります。平成23年度、24年度、25年度のこれからの部分につきましては、平成27年度に改めて委託し、検証作業を行います。

村上委員
平成23年度、24年度、25年度は27年度の基準にするために検証するということか。

吉澤東部クリーンセンター所長
今回は基準の排出量を決める検証でございます。基準年度は平成14年から平成19年までの5年間で、3カ年継続する期間となります。東西クリーンセンターの排出量を県に届け出ていますが、その排出量について、正当性があるかどうか県の検証機関によって検証していただきます。基準排出量が決まりますと、第1期の削減量として6%の削減目標が課せられ

ます。その6%の削減量を、平成23年度から26年度の4年間で基準量としてクリアしなければなりません。第1期の削減期間というものが、平成23年度から平成26年度となります。あくまで4年間に削減するための基準量を定めるのが、今回の検証業務委託料でございます。

村上委員

平成23年度から平成26年度の実際に削減をしていく年のデータは、報告の数字で見てくれるということか。

廣川東部クリ
ーンセンター
施設課長

平成23年度から平成26年度の4年間のデータにつきましては、平成27年度に改めて検証を行います。その結果を比較して、削減できたかどうか判定いたします。

村上委員

平成23年度から平成26年度の4年間については、平成27年度にもう一回行い、そこで達成できたかどうかを見るということか。

廣川東部クリ
ーンセンター
施設課長

そのとおりでございます。

村上委員

これは取引であるから、達成しなかった場合は買い取るのか。また、一般会計で予算化するのか。

廣川東部クリ
ーンセンター
施設課長

具体的に一般会計に予算化するということを決めているところではありませんが、東京都の事例を見ますと、トン当たり8,000円から1万円で取引されているようです。

村上委員

達成できなかった場合には、トン当たり8,000円から1万円で取引するということは、どこかに予算計上するということが必要である。予算計上したオーバーした分についてのお金は誰が受け取るのか。

廣川東部クリ
ーンセンター
施設課長

所沢市として1つの貯金通帳を持ちまして、他の超えた自治体から依頼がありましたら、取引をするというような制度となっております。例えば、狭山市が10tを超えてしまい所沢市と取引をするとなった場合、10t分の費用を所沢市が歳入としていただくような形で狭山市からお金が入ってきます。

村上委員

所沢市の貯金通帳に入ったお金の使い道について、県の方で定めているのか。

廣川東部クリ
ーンセンター
施設課長

特に制限等はありませんので、自由に使えるお金だと考えております。

村上委員

貯金通帳ということは、一般会計に入るとのことか。

廣川東部ク

この制度では、口座を作ることがルールとなっております。口座を作り

ーンセンター

ましても、現在のような何も決まっていない状況でしたら一般会計の方に

施設課長

繰り入れるような手続きをとると思いますが、金額の多寡によって受け入

れ口を設けるということも検討の余地はあると考えます。

村上委員

県としては、貯金通帳に入ったお金の使い道は特定していないというこ
とか。

廣川東部ク

そのとおりでございます。

ーンセンター

施設課長

入沢委員

東部クリーンセンターの臨時職員賃金について、第1土曜日の受け入れ
がシルバー人材センターの一部委託から直営に変わったが、最初から直営
にしなかった理由は何か。

吉澤東部ク

この事業につきましては、平成23年度に市民の皆様からの要望、また

ーンセンター

議会での一般質問等がございまして、そういった御意見の中で土曜日の受

所長

け入れ開始をしようと検討を始めました。その時点では、東西のクリーン

センターにおいて同時に行うということを考えておりましたが、現場の職員や職員団体から同意が得られなかったということがありました。しかし、市民要望を早く達成させたいということもございまして、まずは東部クリーンセンターで試験的に1年間シルバー人材センターにお願いしてやっていこうということで平成24年の4月1日から開始いたしました。そして、その経過を見ながら、職員等への説明も含めまして進めていこうということで実施いたしました。

入沢委員

これによって、正規職員の時間外手当等が発生するのか。

吉澤 東部クリーンセンター
所長

正規職員につきましては、経費節減の観点から平日に振り替えというこ
とで対応していく考えでおります。臨時職員につきましては、振り替え制
度がないことから、時間外手当での対応とさせていただいております。ま
た、職員につきましてはその都度説明をしておりますし、職員団体への説
明会等も開催している中で同意を得まして、今回予算化をお願いしたもの
でございます。

入沢委員

平成24年度と平成25年度を比較して、費用面で違いはあるか。

吉澤 東部クリーンセンター

東部クリーンセンターが32万3,000円、西部クリーンセンターが
35万2,000円で、合計は67万5,000円となります。平成24

所長 年度の当初予算ベースで見ますと、50万7,000円を計上しておりますので、費用としては17万円程かかるものと考えております。

荒川委員 修繕料について、3億9,000万円計上しているが、もともとの修繕計画に沿った金額と理解してよいか。

廣川東部クリ
ーンセンター 査定等がございますので、当初お願いした金額よりも下がっております。

施設課長

荒川委員 当初はいくらでお願いしたのか。

廣川東部クリ
ーンセンター 施設課長 おおよそ昨年度並みをお願いしていたと記憶しております。1つ補足させていただきますと、昨年度はリサイクルプラザの圧縮梱包機を新規事業で1億円程お願いしておりましたので、その分を引きますと前年度並みであると考えます。

大館委員 基準排出量は単純に燃やしたカスの量でみるのか。

山下西部クリ
ーンセンター 基準排出量は、二酸化炭素の排出量でございます。二酸化炭素が発生する元となるものについては、電気の使用量と灯油等の化石燃料が含まれて

施設課長

おります。

小林委員

薬剤費について、薬剤の単価が上がったということで補正予算で増額したが、単価は平成25年度も引き続き変わらないということでよいか。

廣川東部クリ
ーンセンター

単価については変動しておりますので、必要な都度、見積りを徴取して調整をしているところですが、薬剤によっては昨年度より上がっている状況が見受けられます。

施設課長

小林委員

活性炭と苛性ソーダについて、平成25年度の使用量の見込みはどうなっているのか。

廣川東部クリ
ーンセンター

平成25年度の使用見込み量について、苛性ソーダは約420tと考えております。排ガス処理用の活性炭は約20t、脱臭用の活性炭については約45tと考えております。

施設課長

荒川委員

リサイクルプラザ施設運転業務委託料について、チェック体制はどうなっているのか。

廣川東部クリ
ーンセンター

廃棄物処理施設技術管理者、電気主任技術者、ボイラータービン主任技術者等の有資格者等の育成を行うことによりまして、業者が行う業務につ

施設課長

いて管理監督できるような職員の育成を図っているところでございます。
そういった育成を通じて、業者の見積もりや仕様内容について、厳しいチェックもできているものと考えております。また、先だつての包括外部監査の際にも、職員の育成に努めていくようにという御指摘をいただいたところでございます。

荒川委員

焼却炉を購入する際、旧大井町ではその道のプロを雇い独自にチェックした結果、当初よりも安くなったという話もある。技術者育成とはそういうレベルの技術を持っている方なのか。

廣川東部クリ
ーンセンター
施設課長

細部の設計等については、プロでないと無理だと思っております。ただし、トータル的な管理監督をすることによって、今御心配いただいた内容は払拭できるものと考えております。

荒川委員

第2一般廃棄物最終処分場候補地調査業務委託料について、ボーリング調査までの手順はどうなっていくのか。

鈴木資源循環
推進担当参事

昨年暮れに地元回りをさせていただいた中で、市の今までの進め方について正確な情報が不足しているという点でお叱りを受けましたことから、今回、2月16日、17日に説明会を2回開催いたしまして、現時点での最終処分場に関する説明を行いました。その説明にあたっては丁寧に正

確にお伝えしていこうというようなことになったわけでございます。全ての質問にお答えしていきながら、アンケートなども集計いたしまして、そういうものも後日、地元にお返ししていく予定であります。この先の話ですが、議案として予算をお認めいただきましたら、説明会同様の対象者、この中には地権者もいればお住まいの方、農地所有の方もおられますが、それぞれのカテゴリーの方々に対して、さらに個別の意見、要望に応じていく様な対応をしてみたいと考えております。

荒川委員

先進的な処理施設を視察するという話があったが、対象はどの程度の人達を考えているのか。

鈴木資源循環
推進担当参事

対象者数は243人おられます。この皆様全てという予算はありませんので、直接施設を見て安全性等を確認したいという方を募る形でお連れしたいと考えております。

亀山委員

説明会に来られた方は何人か。

鈴木資源循環
推進担当参事

2日間の合計が68人で、説明会対象者のうちの約28%でございます。

亀山委員

区長会の方を含めると何人か。

鈴木資源循環 推進担当参事	今申し上げましたのが区長様方を含めた人数でございます。ただし、対象者の方の御家族も数人お越しになられたので、実際にお越しいただいた人数は74人でございます。
小林委員	平成25年度は541万7,000円、平成26年度は1,083万1,000円、平成27年度は2億2,999万7,000円、平成28年度は1億5,104万7,000円となっているが、この事業計画の内容はどうなっているのか。
関根資源循環 推進課主幹	平成26年度から申し上げますと、測量や説明会を開催するというところで、この金額を計画しております。平成27年度ですが、基本設計、用地購入といったものを考えております。平成28年度は、生活環境影響調査、用地購入ということで考えております。
荒川委員	施設は屋根付きで遮蔽式と決まっているのか。
関根資源循環 推進課主幹	クローズ型ということで、建物の中に埋立物を入れるような形で考えております。
村上委員	し尿収集運搬業務委託料について、この中身を伺いたい。

大野資源循環 推進課主幹	し尿の汲み取り、し尿処理施設への運搬、投入及び手数料を徴収する業務となっております。
村上委員	ガソリン代等については、どういった試算になっているのか。
鈴木資源循環 推進担当参事	汲み取り世帯はかなり数が減っておりまして、ベースになる1世帯当たりの処理単価を決めます。それに世帯数、月1回の汲み取りですので12カ月、消費税を掛けて費用を算出しております。
荒川委員	生ごみ資源化推進業務委託料について、実施自治会は増えているのか。
桑原環境クリ ーン部長	参加世帯数につきましては、平成20年度が801、平成21年度が901、平成22年度が901、平成23年度が923、平成24年度が923で、ここ2、3年では微増という形でございます。
荒川委員	自治会数、町内会数ではいくつか。
桑原環境クリ ーン部長	10自治会でございます。
荒川委員	これについて、力の入れ方はどうなっているのか。

<p>鈴木資源循環 推進担当参事</p>	<p>対象事業者が1社ということもあり、そこに傾注して生ごみ資源化事業を拡大していくという形になっておりません。むしろ、一般家庭の中で、実施できるような資源化を模索しているということもありまして、実施効果につきましても、横ばい的な状況になっております。</p>
<p>村上委員</p>	<p>集団資源回収実施団体報償について、昨年、6円から5円に下がった時に議論があったが、改めてあり方について議論はされたのか。</p>
<p>鈴木資源循環 推進担当参事</p>	<p>集団資源回収につきましては、今年度も526団体に御登録いただき、貢献していただいております。単価の引き下げに伴って、どういう影響が出るのか注視しておりましたが、回収量に大きな変化はありませんでしたので、結果的に現状維持の方向で考えております。</p>
<p>村上委員</p>	<p>紙の市場価格は今後どうなっていくと考えているのか。</p>
<p>鈴木資源循環 推進担当参事</p>	<p>古紙ジャーナル等で市況をチェックしたり、情報を入手していますが、昨年ベースで比較すると、今年度は全体的に単価は下がっております。今後については、海外の需要も安定化しておりますので、急速に市価が上がっていくとは見受けられないと予想しております。</p>
<p>村上委員</p>	<p>10年、20年の単位で見ると、どのような感じになるか。</p>

鈴木資源循環
推進担当参事

なかなか長期的な予測はしておりません。まずは、減量の中で全体量を減らしてまいります。あとは一般的な市場の中での要求に応じて市価が決まってまいるわけですが、楽観はできないだろうとは考えております。

村上委員

市場で価格がついているものについて、市が一般会計から予算を出して事業を進めていくのは疑問を感じるが、見直しは考えているか。

鈴木資源循環
推進担当参事

近年の行政回収は、品目別にごみ類を回収するプロセスが進んでまいりましたが、いまだにコストをかけて回収、処分しているごみ類もございます。実は昨年度、お金を出して収集して処理いただいた単一プラスチックを新たに有価物として売り払いまして、300万円程の削減効果を出しました。今後は、できれば民間に任せるルートを開発するなり、有価物として売り払いがきちんとできるようなプロセスを開発していければと考えております。

小林委員

回収量の推移について、どのような分析をしているのか。

鈴木資源循環
推進担当参事

細かい点で申しますと、登録団体数はこの5カ年で10数団体が減りましたが、全体としては500を超えておりますので、ほぼ横ばいかなと感じております。回収量につきましても、平成20年度が1万1,800t、今年度の見込み量で申しますと1万1,300t弱でございます。この資

源回収のプロセスの中で、総ごみ量が大幅に減るなどごみを資源化に転換していくことに関し、大きな流れは定まったかなと思っております。その中で価格を下げながらも回収量が横ばいということは、総じて市民の自主回収活動が定着しつつ、その効果も安定しているとの見立てを内部ではしております。

小林委員

10数団体が減ったということだが、理由はわかるか。

大野資源循環
推進課主幹

団体数が減った時期としては、平成23年度でございます。その内容としましては、団体の統合によるものがほとんどと把握しております。回収量としては平成22年度と大きな変化はなかったということで、大きな影響はなかったと把握しているところでございます。

亀山委員

全体量が減っているのは、新聞をとる人が少なくなったことや雑誌が増えているからというようなことをいっていたが、大きな原因はそこなのか。

鈴木資源循環
推進担当参事

おっしゃるとおり、新聞購読者の減少等の理由により新聞の回収量は減っておりますが、他の個別品目を見てみると、数字そのものは決して下がってはおりません。雑誌や段ボールなど従来集める量が不足していたものは全体に上がっているもので、新聞の落ち込みが大きい分全体量での減少に

反映したかなと考えております。

大館委員

集団回収の報償金で自治会館を建てた自治会もあると聞いたが、一番報償金をもらっている団体の報償金はいくらか。

北田資源循環
推進課主幹

平成23年度の上位3団体の年額ですが、三ヶ島若狭長生クラブが192万650円でございます。続きまして、東狭山ヶ丘自治連合会が154万450円でございます。3位が北秋津町内会で135万7,980円でございます。

【議案第7号 環境クリーン部①所管部分質疑終了】

【意見・採決保留】

休 憩 午前10時49分

(説明員交代)

再 開 午前10時59分

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

環境クリーン部②所管部分（環境総務課、環境対策課、生活環境課、みどり自然課）

【補足説明】

桑原環境クリーン部長 議場での議案質疑の際に、メガソーラーに関係する御質疑を多数の議員からいただきました。そこで、簡単な概要を作ってまいりましたので、配付をさせていただければと考えております。

末吉委員長 資料を配付してよろしいか。（委員了承）

※委員に資料を配付

【質 疑】

小林委員 メガソーラーについて、県内他市でこの規模というのはあるか。

大館環境総務課マチごとエコタウン担当主幹 県内で同じように最終処分場でメガソーラーをやっているところは、埼玉県の三ヶ山処分場で行われています。県外におきましては、群馬県の太田市、前橋市、福岡県の福岡市が実施しております。

小林委員 全て最終処分場の跡地ということでよいか。

大館環境総務 最終処分場で利用しているのは、このうちの福岡市と埼玉県のものでご

課マチごとエ	ございます。
コタウン担当	
主幹	
荒川委員	西武鉄道もメガソーラーを設置しかなりの額の売電収入を見込むという ことだが、同じメガソーラーでもこちらは全然もうからない。20年や っても400万プラスという話であるし、解体費用を含めたら慈善事業で はないかと思ってしまう。一体何が西武鉄道と違うのか。
大館環境総務	事業収支につきましては、先程配付した資料の2枚目を御覧ください。
課マチごとエ	今回、プロポーザルの条件として出しております1MWでは403万7,
コタウン担当	000円の収益を見込んでおりますが、上段の表に20年間における収支
主幹	をお示ししています。これは仮に1.2MWの御提案をいただけるという こととなりますと、事業収益自体は1億5,618万5,000円収入増 がございまして、全体で1億6,049万2,000円の事業収益がある ものと思われまして。今回、お出ししているものにつきましては、プロポー ザルの条件として、最低条件で収益を見ておりますので、御理解をいただ ければと思います。
荒川委員	1.2MWということも考えられるのか。

<p>大館環境総務 課マチごとエ コタウン担当 主幹</p>	<p>1. 7 h a の設置可能面積を考えますと、1. 2 MW も可能ではないか と見込んでおります。</p>
<p>荒川委員</p>	<p>太陽光パネルだけではなく、管理施設の建設費用等も入っているのか。</p>
<p>大館環境総務 課マチごとエ コタウン担当 主幹</p>	<p>資料の1枚目を御覧ください。中段に北野最終処分場の図面がございます。緑色の部分が1. 7 h a あり、パネルを設置する部分と考えているところがございます。左上に高台になっている部分がございますが、ここに管理施設、啓発機能を有する施設を建築したいということで現在考えております。図の右側にイメージとして写真を載せておりますけれども、これは視察を行いました長野県飯田市の見学施設でございます。このようなものを参考に、見学施設の建設ができればと考えているところがございます。</p>
<p>荒川委員</p>	<p>この支出の中には、啓発施設の建設費用は入っているのか。</p>
<p>大館環境総務 課マチごとエ コタウン担当</p>	<p>含まれております。</p>

主幹

小林委員

最終処分場跡地利用については、公園等の計画があったと思うが、そういうこととの関係では検討はあったのか。

桑原環境クリ
ーン部長

当初、跡地利用の場合には公園に戻す、緑に戻すというような考えもあったかと認識しております。今回の北野の処分場につきましては、廃場にはなっておりません。あくまで表土の暫定利用という形でございます。そういったことと、今回、このメガソーラー設置に関して、地元住民の皆様、保全委員会をはじめ自治会、それから住民説明をする中で、ある住民の方から昔そういう話があったけれども、東日本大震災以降、再生可能エネルギーの利用については、非常に重要なことなので、そのような形でやるのがよいというような御意見もいただいております。

小林委員

説明会にはどういう方々が集まったのか。

大館環境総務
課マチごとエ
コタウン担当
主幹

説明会は、昨年12月1日に北野最終処分場の環境整備保全委員会の方々を中心に、小手指第12区、13区、14区の区長さんを交えまして、お話しをさせていただきました。その後、年明けの1月13日に小手指第12区、13区、14区の皆さんに説明を行いました。

小林委員	昨年の12月1日の説明会は、環境整備保全委員会の方と小手指第12区、13区、14区の区長さんだけということでしょうか。
大館環境総務課マチごとエコタウン担当主幹	昨年の12月1日につきましては、区長さん、副区長さん、環境整備保全委員会の方々に御説明を差し上げております。
小林委員	1月13日に小手指第12区、13区、14区の住民の方に説明会を開催したということだが、そこでは否定的な御意見というものはなかったのか。
大館環境総務課マチごとエコタウン担当主幹	特に反対の意見はありませんでした。むしろ、今まで最終処分場としてのイメージが悪かったものがメガソーラーに代わるということで大変前向きな御意見をいただいたところでございます。
増田環境総務担当参事	12月1日の説明会の出席者ですが、区長さん、副区長さんの他に地権者の方にもお集まりいただき、説明を行いました。
村上委員	廃場しないで暫定利用することは、法的に問題ないのか。

大館環境総務課まちごとエコタウン担当主幹 処分場の暫定利用、上部利用につきましては、国からガイドラインが示されておりまして、追加荷重に関する問題や掘削の深度について定められておりまして、県に相談を行った際にも、ガイドラインに準拠して実施してもらいたい旨の御指導がありました。基本的には問題はないとのことでした。

村上委員 荷重もクリアできるのか。

大館環境総務課まちごとエコタウン担当主幹 太陽光パネル自体は、それほど重いものではないので、十分耐えられるものと考えております。

村上委員 メガソーラーは民間が行えば儲かるが、自治体が行うと何でもうからないのか。

大館環境総務課まちごとエコタウン担当主幹 1. 2MWの提案が受けられるとしますと、20年間で約1億5,000万円の収益がありますが、今回の計画では南側の高台に設置する啓発施設の費用もこの包括リースの中で見ていることから、若干収益性は削られていると思います。

村上委員

現状、第5次総合計画の中でこのメガソーラーはどこを読み込んでも出てこないが、どこで位置付けているのか。

増田環境総務
担当参事

メガソーラー導入の企画の背景を御説明させていただきます。第5次総合計画も確かにございますが、東日本大震災以降、全国的に再生可能エネルギーの導入が進んでいるといったことが1つあるかと思えます。また、検討の際には地域特性を活かした導入が必要であり、自治体でしかできない地域での先導的な役割を果たしていく必要があるということを議論しました。併せまして、昨年7月にスタートした固定買取制度について、事業を企画したときに、可能な限り経費負担を最小限にする必要があるということも議論しました。それに加えて、地域活性化ということで、地元の事業者の活用であるとか地域産業の育成も検討しました。市民への再生可能エネルギーの導入への理解であるとか、地球温暖化対策ということも合わせまして、環境教育も行わなければなりません。マチごとエコタウン所沢構想の基礎調査を行っている段階で、調査結果の中間報告として、所沢の地域特性は太陽エネルギーであるということがわかりました。このようなことから、今の時代の中で自治体としての役割を果たしていくためには、メガソーラーの導入が必要であるということから、御提案をさせていただいたところでございます。

荒川委員

解体費用について、前例がないこと、リサイクルや資源化ということも

ありわからないということだが、パネルの処分や解体費用等は億単位にはならないか。

大館環境総務 太陽光パネルのモジュールについてのリサイクルやリユースについて、
課マチごとエ 検討が進められていることは存じ上げておりますが、まだそれほどの実績
コタウン担当 があるものではなく、リサイクルのシステム、処理単価、メーカー負担等
主幹 を含めまして、現在、検討が重ねられていると聞いております。その中で、
処理費用がどのくらいかかるかということでございますが、リサイクルの
方法によって大分違うのではないかなと考えております。ただ、部品単価
自体を考えると、億を超えるような処分単価がかかるとは考えておりま
せん。

荒川委員 全て廃棄処分にした場合の費用はどのくらいか。

大館環境総務 リサイクルの方法等によって変わってくると考えております。モジュー
課マチごとエ ルの枠であるアルミニウムのリサイクル、ガラス部分の溶融といった方法
コタウン担当 によって費用が違ってくるのではないかと考えております。

主幹

秋田委員 借地であると思うが、地権者の数を伺いたい。

野村西部クリ ーンセンター 管理課長	今現在、4人でございます。
秋田委員	市で買い取る考えはあるのか。
桑原環境クリ ーン部長	借地に関しては、現在、地権者の方と買い取りの交渉をしているところ でございます。
秋田委員	日本の太陽光パネルのメーカーは何社あるのか。
大館環境総務 課マチごとエ コタウン担当 主幹	大手は3、4社かと思います。
秋田委員	日本のメーカー限定にできないか。
大館環境総務 課マチごとエ コタウン担当	外国製のパネルにつきましては、劣化率が高いというような事実もある と聞いております。メーカーそれぞれの製品の特性を考慮して機器選定を 行いますと、自然と外れていくのではないかと考えているところでござい

主幹	ます。
秋田委員	おひさまエネルギー利用促進事業費補助金についても、日本製に限るということはできないか。
桑原環境クリ ーン部長	おひさまエネルギー利用促進事業費補助金については、各個人が設置するものでございますので、難しいものと考えております。
秋田委員	日本製に限ると一文入れることはできないのか。
増田環境総務 担当参事	個々の太陽光パネルの設置については、新築時に選べないという状況が一部ありますので、難しいと思っております。
秋田委員	既存の住宅に太陽光パネルを設置する際、日本製にしてくださいといえ ば済むことであって、どこが難しいのか。
桑原環境クリ ーン部長	この補助金の交付目的は、本市における低炭素化を推進し、地球温暖化を防止することを目的としており、二酸化炭素の削減という観点が大きいことから、その目的が達成されるのであれば、なかなかそこに制限を加えることは難しいと考えております。一方で、今回のメガソーラーについては、市が行う事業でございますので、そこについては品質の確保といった

ある一定の制限を加えていきたいと考えております。

【議案第7号 環境クリーン部所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩 午前11時27分

(説明員交代)

再 開 午前11時29分

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

市民部①所管部分（コミュニティ推進課、市民相談課、市民課）

【補足説明】なし

【質 疑】

荒川委員

仮称所沢市地域コミュニティ活性化推進検討委員会委員報酬について、検討委員会を設置して加入促進に係る条例について検討するということが、条例化することに自治会、町内会からの要望がきっかけとしてあったのか。

梅崎コミュニティ推進課長

条例を制定するという具体的な話ではございませんが、所沢市自治連合会の方から自治会・町内会に対する支援について御意見をちょうだいしたところでございます。

荒川委員

所沢市自治連合会から正式な要請があったと受け止めてよいのか。

梅崎コミュニティ推進課長

正式な要請ということではございません。年々低下しております自治会の加入率について、加入促進の取り組みといたしまして、何らかの手立てはできないかということでお話しをいただいたところでございます。

荒川委員

条例化しているところはそう多くはない。さいたま市は議会から出てきたという話だが、その辺の経緯、経過を調べているのか。

梅崎コミュニ ティ推進課長	さいたま市については議員提案と伺っておりますが、詳細は承知して おりません。
荒川委員	条例化は唐突という印象があるが、市長から指示があったのか。
能登市民部長	所沢市自治連合会からの正式な文書はございませんが、会議等におきま しては常々、加入促進を市の方策としてやってほしいというような御意見 をいただいております。また、この条例につきましては、市長からも条例 化について、検討するようにと指示はございました。
荒川委員	自治会役員が条例化してほしいというような話をするとは思えないが、 どのように考えているのか。
能登市民部長	自治連合会の各行政区の代表者または役員の方が集まりまして、市長と お話しをする機会がありました。その際、市長がそういうものも作って加 入促進について検討していきたいと申し上げております。その時に、役員 の方から反対であるとか異論があったということはございませんでした。
小林委員	市長は、そういうものが条例ということをはっきり言ったのか。
能登市民部長	条例を作っていくということは、申し上げました。反対の意見はご

ございませんでした。

小林委員

加入は任意であることから、条例化はいかななものか考えるがどうか。
また、自治会の役割というものが国民保護法の中に入っているのか。

能登市民部長

国民保護法の中の自治会の役割というところにつきましては、正確な認識はございません。ただ、この条例化につきましては、自治基本条例の中に協働の推進、コミュニティの推進等いろいろあります。その具体的な方策の1つとして、この条例化を考えたものでございます。

小林委員

自治会、町内会に加入するのは、あくまでも任意ということでよいか。

能登市民部長

これは任意団体でございます。条例化するから強制的に加入させるというものではございません。あくまでも努力的なものとして、どのようなことができるのか、考えてまいります。

村上委員

時代の背景として、自治会に入るメリットがあまりないように思う。また、もっと重要なことは、自治会を運営していく担い手がいなくなることの方がもっと大きな課題だと思うが、それについてはどのように考えているのか。

梅崎コミュニ
ティ推進課長 去る2月の広報ところざわにおきましても、自治会に加入しようという特集を組んでPRさせていただいたところがございます。もう1点、役員のなり手がいないということですが、その件については自治連でもお話しが出ておりました、その取り組みについては、現在、自治連の中でお話しをさせていただいているところがございます。

村上委員 団塊の世代がいなくなると、個々の生き方を大事にする世代に入ってくるので、なし崩し的な状況の中で、もう1回自治会を中心にとすることは無理があるだろうと思うがどのように考えているのか。

能登市民部長 担い手や活動している人が少なくなっているということは、事実でございまして、加入促進と同時にそういう問題も自治会内部では対応していかなくてはならないと思います。また、将来的に自治会というものがどういう役割ができるのかという御質疑ですが、いざというときに、そこに組織もなくて行う人もいない場合は、何もできないわけですから、そういうときに中心になるのは、そこで生活している地縁団体の方が組織として中心になって行動する以外はないと思っています。NPOやボランティアがいざというとき駆けつけてくれると申しますけれども、そのときに何ができるかといいましたら、やはり隣近所で助け合っていくというその基本的なところが希薄になっておりますので、将来的にも地縁団体的な組織が中心になっていかざるを得ないだろうとは考えております。

村上委員 加入促進していくための条例作りも大事だが、育成や醸成の施策を別にしっかりと作っていく必要があると思うが、現状、育成や醸成については全体の予算の中でどういったものがあるのか。

能登市民部長 各自治会や自治連でも予算を持っています。また、まちづくりセンターでもリーダー養成研修費用を持っていますので、そういった講座を開けますし、これまでも開いたりしています。今後、そういう方面でも力を入れていかなければと考えております。

村上委員 まちづくりセンターの役割は大きくなってくると思われるが、予算をまちづくりの方で出す検討はなかったのか。

梅崎コミュニティ推進課長 そういった考え方もあるとは思いますが、協議会構成員となります自治会の加入率自体が低下しているということがございますので、まずは単位自治会の加入率を上げるということで、今回の予算を上げさせていただいたものでございます。

亀山委員 加入率の高いところと低いところはどこかわかるか。また、地域の傾向性等の特徴があれば伺いたい。

梅崎コミュニティ 平成24年度ですが、所沢地区の76.9%が最も高くなっております。

ティ推進課長	柳瀬地区が43.4%でございます。なお、詳細な分析は行っておりません。
亀山委員	加入率の高い自治会と低い自治会はどこかわかるか。
能登市民部長	ちょっと把握していないかと思います。
入沢委員	自治基本条例の第3章で市民の責務という項目があるが、条例化したときにも同様に規定するのか。
梅崎コミュニ ティ推進課長	条例の内容につきましては、これから委員会等で御議論いただくことになるかと思います。行政、事業者、市民の役割等について、もう少し実効性のあるような内容を盛り込めますよう、検討を進めてまいりたいと考えております。
入沢委員	この条例をもとにした自治会の方による加入依頼や不動産業者による条例の紹介等も利点として想定されているのか。
梅崎コミュニ ティ推進課長	県内で条例を制定しております八潮市におきましても、住宅関連事業者の役割について規定しているところがございます。そういった事例もございますので、検討してまいりたいと考えております。

入沢委員	自治会の方が、所沢にはこういう条例がありますから御加入をお願いしますという事で自宅に行ったとき、この条例は使えそうな気がするがそういうことも想定しているか。
梅崎コミュニティ推進課長	こういった条例が根拠になっていくものと考えております。
小林委員	なぜ加入しないのかという調査はしているのか。
梅崎コミュニティ推進課長	平成24年度の市民意識調査におきまして、項目を設けたところでございます。
荒川委員	一番世帯数の多い自治会と少ない自治会を伺いたい。
梅崎コミュニティ推進課長	手元に資料がありませんが記憶によりますと、一番小さいところは7世帯程度だったかと思っております。大きいところは3,000世帯程度だったかと記憶しております。
荒川委員	任意であるのに、そこまで入り込んでよいのか。
能登市民部長	単身高齢者が増えていて孤独死等が起きている。なんとかしなければな

らないと皆さんが思っているわけで、そのままよいということではないと思います。それと同じ意味合いで、自治会の中でも加入している人がいらっしゃらなくなって、地域の活動もできなくなっていく。そのまま放っておいてよいのかというときに、それではいけない、自分たちの地域は自分たちで考えていきましょうというようなことを何かしていかなければいけない。そういうことでございますので、強制するとかそういう意味合い以前に、自分の住んでいる地域は自分たちで考えていましょうということでございますので、御理解をいただきたいと思います。

小林委員

条例化というのは飛躍し過ぎである。その前に自治会、町内会の方達での話し合いを推進するということならわかるが、そういうことを検討はしたのか。

能登市民部長

加入促進に関しましては、自治連合会の内部で十分話し合いが行われておりまして、その活動を具体的にどうするかということで、活動のスケジュールややり方を決めまして、実際に備品等も揃えましていろいろところで加入促進をしております。自治連の皆様の考え方で、それに反対であるとかという話はないと思います。

亀山委員

条例化することで市は具体的にどんな支援をするのか伺いたい。

能登市民部長

財政的な支援も検討する項目の中に入れ、どのようなことができるかこれから考えていきます。

休 憩 午前11時47分

再 開 午後1時0分

荒川委員

紡ごう絆地域応援事業選考委員会委員報償と補助金の件だが、補助金にはチャレンジコースとステップアップコースがあり、チャレンジコースの対象事業は自治会等の育成と活動の支援に関する新規の事業、ステップアップコースの対象事業は自治会等の活動の充実及び発展に関して継続的に実施している事業と説明されているが、具体的にはどのような事業を想定しているのか。

梅崎コミュニ

チャレンジコースにつきましては、今まで取り組んでいなかった事業に

ティ推進課長

新たに取り組んでいただく場合に補助金を支給することを考えております。ステップアップコースにつきましては、今までも取り組んでいただけれども、それをさらに事業規模や内容を充実させるようなものと考えております。

荒川委員

漠然としているのだが、例えば地域課題の解決に向けた取り組みで、これまでやってきているものと、これから新しくやるものとその二つという

感じがする。何か具体的な事例はないのか。

梅崎コミュニティ推進課長 例えば、今まで、防犯パトロールなどを行っていなかった地域などにつきまして、新たにパトロールを始めたという場合にも補助金の支給をしていきたいと考えております。

荒川委員 その場合はチャレンジコースになるのか。

梅崎コミュニティ推進課長 今まで取り組んでいなかった地域で新たに組みたいという場合に、対象となると考えております。

荒川委員 ステップアップコースの場合は今まで防犯パトロールを実施していて、さらに充実した場合はこちらに該当するということか。

梅崎コミュニティ推進課長 詳細につきましては、今後、要綱を作成していきたいと考えておりますが、充実されたものについては、対象となっていくものと考えております。

荒川委員 二つのコースをそれぞれ補助上限額まで使った場合、何団体分の予算を組んでいるのか。

梅崎コミュニティ推進課長 限られた予算でございますので、例えばでございますが、上限額10万

ティ推進課長 円のチャレンジコースにつきまして6件、上限額15万円のステップアップコースにつきまして1件程度かと考えております。

荒川委員 今までも防犯パトロールなどを一生懸命行っているところもあるが、その中で、たった6団体しか対象にならないということか。

梅崎コミュニ ティ推進課長 チャレンジコースにつきましては、新たに取り組んだ団体を対象と考えております。

荒川委員 防犯パトロールに限らず新しい事業をやるところはたくさんあると思う。交付対象がたった6団体では不公平ではないか。

能登市民部長 ただいまの事業につきましては、応募が多数の場合、その中でも他の自治会等の模範となるような、他の自治会にも広めていただきたいというような事業を選考することになります。応募すればもれなくもらえるということではございません。

荒川委員 ほとんどの自治会活動はボランティア活動で、お金のことは抜きで活動しているわけである。そういう中で、市が補助金を交付するというのは、どこから出てきた発想なのかと思う。既にこの種の事業を導入しているところもあまり多くないと思うが、近隣自治体の実施状況はどうか。

梅崎コミュニティ推進課長

調査が十分ではございませんので、議案資料には宮代町・東京都・五泉市を掲載いたしました。本事業につきましては他の自治体の事業をまねてということではなく、今まで地域の底力支援事業というものを実施しており、こちらは報償という形で支給しておりましたが、この事業をより充実させるという意味で、補助金としたものでございまして、地域の底力支援事業を継承するものと考えております。

大館委員

先ほどの部長の発言は、他の模範となるような自治会を選ぶということだったが、独自に行っている事業をステップアップした場合には選考されないのかと思う。他の自治会がステップアップコースで実施した事業を他の自治会がそれをまねて事業を始めれば、チャレンジコースということで支給対象となるのか。

能登市民部長

チャレンジコースは地域活動の活性化のために新規の事業に取り組まれる場合は対象となります。ステップアップコースは、これまでも継続して事業をやってきたけれども、より充実させて今後も継続していくような事業内容が対象となります。

大館委員

先ほど部長は、他の模範となるようなところを選びたいというようなことを言っていた。そうすると、そこの自治会しかできないような事業をやっている、それをさらにステップアップしたいという場合は、対象外にな

	ってしまうのではないか。
田中コミュニ ティ推進課副 主幹	チャレンジコースからステップアップコースに進む場合もございます。 模範的な事業ということでございますけれども、自治会・町内会は約3000世帯のところから7世帯のところまで、さまざまな構成や活動内容がございますので、事業を実施していない小さな自治会に対してもチャレンジコースが活用できるよう、支援をしたいという事業でございます。
大館委員	例えば、ある自治会の区域内に池があって、いつも清掃作業を行っているが、さらにもっと拡大して清掃事業を行う場合、他の池のない自治会ではその事業はまねできないのだから、対象から外れるという可能性があるのではないかとということである。
能登市民部長	それぞれの自治会で独自の事業を行っている場合でも、検討委員会で検討していただいて、事業の趣旨が対象となるのであれば該当するということを決めていただくことになるかと思います。
村上委員	以前の事業での過去3年間の応募団体数はどのくらいか。
梅崎コミュニ ティ推進課長	地域の底力推進事業につきましては、平成22年度が7件、平成23年度が9件、平成24年度が4件でございます。

村上委員	その中で、重複して応募している団体はいくつか。
梅崎コミュニティ推進課長	3件でございます。
秋田委員	概要調書の説明にある自治会・町内会等の等には何が該当するのか。
梅崎コミュニティ推進課長	基本的には自治会・町内会が対象と考えておりますが、地域のボランティア団体やNPOなどと連携して行う事業も、対象としたいと考えております。
秋田委員	この事業は自治会・町内会でなければ対象とならないということでしょうか。
梅崎コミュニティ推進課長	基本的には自治会・町内会と考えております。
小林委員	補助金の使途については、それぞれの自治会・町内会で決めてよいのか。
梅崎コミュニティ推進課長	対象経費につきましては、要綱で定めてまいりたいと考えております。

ティ推進課長

大館委員

募集期間および募集方法はどのようになっているか。

梅崎コミュニ

広報ところざわや各まちづくりセンターを通じまして広報してまいり

ティ推進課長

たいと考えております。現在の予定では、5月頃に募集を行いたいと考えております。

村上委員

この事業の効果はどのように判断していくのか。

梅崎コミュニ

事業実施により地域のまとまりや活性化などが期待できるかと考えて

ティ推進課長

おります。

村上委員

それは応募した団体がということか。

梅崎コミュニ

応募した団体についてもですが、結果につきましては取りまとめまして

ティ推進課長

事業報告書として公開していきたいと考えております。

村上委員

募集についても自治会全体に周知されているのかということもあるが、この事業を評価する指標は何か。

梅崎コミュニティ推進課長

自治会・町内会への周知につきましては、各まちづくりセンターを通じてお知らせしてまいります。効果につきましては、自治会・町内会がさまざまな活動を実施していただき、地域が活性化されることが目的だと考えております。指標といたしましては、応募団体数や採択団体数となるかと考えております。

村上委員

団体数が増えるということが、そういった問題意識を持って自治会・町内会が動き始めるということだが、前の事業をみても減少している。今説明されたことを指標とするなら、事業効果がないのだから、この事業は廃止である。それが、なぜ今回新事業として出されたのか。出されたからには、何か目的や特段の事業の特色がなければならぬと思うが、経緯は何か。

梅崎コミュニティ推進課長

地域の底力支援事業につきましては、先進的に既に取り組んでいる、いわゆる力のある団体が応募されてくる傾向にあったかと思っております。地域の底力支援事業につきましては、事業完了後に報償金5万円を支給していたものでございます。委員御指摘のとおり応募団体数が減少してきているという状況を踏まえまして、事業が3年の終期を迎えたことも合わせまして、このたび、金額も10万円と15万円に増額したことと、場合によりましては事業の終了以前に補助金を交付することも可能となるような制度としたものでございます。

能登市民部長

現在、単位自治会が280程ございますが、いろいろな事業をやっている中で非常によい事業もあるわけです。こういう機会に応募していただいて、年度末には市民文化センターミュージズで発表会もございませぬ。そこには自治連・自治会の関係者が400～500人も集まっていますので、そういう場で発表していただいて、自分たちの自治会活動の参考にもしていただくということで、少しでも活性化していくきっかけとなればということでございます。

村上委員

応募団体の増加が一番重要と考えるが、達成度合によっては、また見直すということよろしいか。

能登市民部長

地域の底力支援事業も3年間経過し、その状況も見てここで見直しを行ったわけでございます。効果につきましては、また3年間程度で考え直してみなければいけないと考えております。

村上委員

応募団体を増やしていく仕掛けみたいなものを考えているのか。

能登市民部長

第3回目も仕掛けを考えましたが、徹底できませんでした。まちづくりセンターで多くの団体を管轄しておりますので、そこから吸い上げるという形にしていけば、応募団体は増えてくると考えております。

小林委員 先ほど、評価の基準が地域のまとまりという説明もあったが、漠然として
いると思う。選考の評価基準はどのようなものか。

梅崎コミュニ
ティ推進課長 これから選考委員会を立ち上げていくことになりましたが、団体の活性化
に資するようなものについて、選考していくということになると考えてお
ります。

小林委員 選考委員会を構成する団体の代表者等というのは、どのような団体の代
表者なのか。

梅崎コミュニ
ティ推進課長 現在の地域の底力支援事業につきましても、所沢市自治連合会の代表、
株式会社ジェイコム代表、知識経験者として大学の地域コミュニティの
専門の方をお願いしております。また、内部委員として市職員も入ってお
りますが、今後もそういった選考委員を考えてまいります。

荒川委員 まちづくりセンター運営費の地域づくり協議会活動支援交付金につい
て、山口地区に協議会ができたということだが、この協議会には既に交付
金や補助金は支出されたのか。

千葉コミュニ
ティ推進課主 現在のところ、ございません。

幹

荒川委員

今、協議会が立ち上がっているのは山口地区だけか。

千葉コミュニ

山口地区だけでございます。

ティ推進課主

幹

荒川委員

補助金の上限が100万円ということは、予算額300万円で3団体分ということになるが、あと2団体増えるであろうという見通しなのか。

千葉コミュニ

現在、各まちづくりセンターではネットワークの立ち上げに向けたさま

ティ推進課主

ざまな協議を行っておりますので、その中で25年度中には設立された団体が合計で3団体になるという想定でございます。

幹

荒川委員

協議会が立ち上がりそうな地区はどこか。

川口まちづく

今年度、三ヶ島地区で設立総会を迎えるということで協議が進んでおり

りセンター推

ます。その他に3～4地区の候補がございまして、その中から1地区ぐら

進担当参事

いが対象になるかと考えております。

荒川委員 本会議で赤川議員の議案質疑の答弁で、補助金の使途について委託費でも構わないとの答弁があったが、協議会がどこに何を委託するということが想定されるのか。

能登市民部長 説明が十分でなかったのですが、まちづくり協議会の事業につきまして交付金を使っていただくわけですが、その事業全体が委託ということではなく、事業実施にあたって調査をしたり、専門的知識が必要である、また製本など、部分的なものの委託ということになるかと思います。事業全体を協議会が丸投げしてしまうというような委託ではございません。

荒川委員 地域の中に課題があり、その課題の議論の中にコンサルタントも加わってもらい、計画書や報告書の作成をそのコンサルタントに委託するということは可能なのか。

能登市民部長 協議会の事業活動の大半を業務委託するというのは対象外です。ある事業の実施に際して、専門的知識が必要なのでその部分を委託するというのは可能でございます。

荒川委員 協議会がいろいろな方針を作るにあたって、住民へのアンケート調査などを実施してもらい、分析もしてもらい業務を、一つの機関に委託するの

	も可能か。
能登市民部長	それ自体を一つの業務とした場合は対象外です。それだけが協議会の事業だという場合は、丸投げと同じです。
荒川委員	調査結果を踏まえて、協議会で方針を出そうという位置づけならば、丸投げではないのではないか。
川口まちづくりセンター推進担当参事	協議会が立ち上がった後、外部のコンサルに対し、何をどうしたらよいかを委託することは事業とはいえないので、交付金の対象外です。
荒川委員	そうすると、山口地区の協議会は何をどうするかという部分は、既にはっきりしているということか。
川口まちづくりセンター推進担当参事	地域の中ではいくつかの課題が出ております。環境・防犯・管理問題などの中から実施していこうという話は出ております。
荒川委員	協議会が立ち上がっても、その程度でよいということか。協議会の計画書のようなものはあるのか。

川口まちづく
りセンター推
進担当参事

地域の中で既存の事業をもっと拡大しようとか、これから課題の解決に向けてどのような組織を作って、どのような対応をしていくかについて協議していただいて、さまざまな方面で協議した内容を事業として立ち上げていただく。それを事業計画として上げていただくという形になります。

荒川委員

交付金を使ってということか。

川口まちづく
りセンター推
進担当参事

交付金を使う前の話でございまして、事業計画を出していただき、それが採択された場合については、交付金を出すということでございます。

荒川委員

協議会というものがどういうものなのか、まだはっきりしていない。山口地区に立ち上がったと聞けば、どのような立派なものができるのだろうかと思うわけだが、どうも聞こえてこない。すばらしいものなのであれば、もっと普及してもらいたいと考える。この問題は、どこへ行っても雲をつかむような話である。

能登市民部長

山口地区におきましては、地域コミュニティ・安全・地域福祉・青少年育成・地域環境・学習・地域産業の7つの部会を考えております。まだ、活動はしておりませんので、これから協議をしていただいて、山口地区でどのようなことをしていこうか、解決していこうかというところから始ま

っていきますので、これから具体的な動きが出てくるものと思います。

小林委員

地域内の団体とはどのようなものが考えられるのか。

千葉コミュニ

公的な団体では、環境・青少年健全育成・防犯防災・福祉の各団体が挙

ティ推進課主

げられるかと思います。

幹

小林委員

公的な団体の一部は自治会・町内会の役員が務めている場合も多いか
と思う。福祉団体とはどのようなものか。

千葉コミュニ

自治会・町内会の役員が係わっている場合でも、それぞれの団体は存在

ティ推進課主

しているということでございます。福祉団体につきましては、社会福祉協
議会の支部や民生・児童委員協議会、地区によりましては母子愛育班、長
生クラブなどがございます。

幹

小林委員

交付金が支給されるのは、計画ができあがってからということか。

千葉コミュニ

活動にあたりましては、それぞれ事業計画を作成していただくことにな

ティ推進課主

っております。

幹

小林委員	協議にあたっての事務経費などは、どこから支出することになるのか。
千葉コミュニティ推進課主幹	事業を立ち上げるにあたっての事務経費につきましても、交付金の対象と考えております。
小林委員	この場合は事後の支給ということか。
川口まちづくりセンター推進担当参事	準備会的な部分につきましては、自治会・町内会費や構成団体より一時的に支出するというケースはございます。立ち上がった後に、事業として行うものにつきましては、事業費の一部と考えております。
小林委員	準備の段階では、立替払いをするということか。
能登市民部長	最初の立ち上げの際には、まちづくりセンターで協力せざるを得ないだろうと考えております。立ち上がりまして活動が始まれば、運営費は出てきます。
村上委員	具体的な事例はないのか。
千葉コミュニティ	他の自治体の事例でございますが、藤沢市の地域広報紙の発行、鶴ヶ島

ティ推進課主 市では避難所の設営・運営訓練がございます。宇都宮市では子どもフェス
幹 タの開催などを企画しております。

村上委員 他自治体では協議会の歴史が長いが、具体的な事例の情報が届いていな
い。以前、自分が視察した際に聞いた話だが、夜、街灯が無いため暗い
道に街灯を設置しようとする、周辺の畑の所有者が反対するため、設置
できない。この問題が協議会の中で話し合われて、最終的には畑の作物に
影響がないような地域の掲示板を設置し、その掲示板に蛍光灯をつけて、
付近を明るくしたという事業に取り組んだという例もある。そういった課
題を地域の中で持ち寄って議論して、お金の使い道を決めていくのが、今
回の交付金ということでしょうか。

能登市民部長 そのとおりでございます。配食サービスを行うとか、高齢者の足として
のコミュニティバスを走らせるという例もございます。他にもさまざまな
事例がありますが、情報提供をしてこなかったという点は、申し訳ござい
ませんでした。既に全国的に行われている事業でございまして、少しで
も地域づくりに役立てればと考えております。

荒川委員 山口地区には7つの部会ができるという説明があったが、もともと縦割
りを是正するために、横のネットワークである協議会を作ろうということ
だったと思う。イメージが全く湧かないのだが、結局は部会活動が中心に

なるのではないか。

能登市民部長

山口地区の協議会がどのように運営していくのか、こちらからは具体的には申し上げられませんが、それぞれの部会で優先課題を持ち寄っていただいて、部会の上部の会議がございますので、そこに諮っていただいて、優先順位や実施事業数などが話し合われていくものと思います。

荒川委員

行政区毎に自治会・町内会の連合会があるが、そこでもこういった住民に係わる問題を議論しているのではないか。

能登市民部長

自治会の役員の方などは、さまざまな団体の役員など何重にもされていて、もう一つ増えるのではないかという考えもありますが、逆だと思えます。むしろ、その役割が分散され整理されてくることによって、活動しやすくなるものと考えております。

村上委員

自由討議としたいがどうか。

末吉委員長

自由討議を行うことでよいか。（委員了承）

（自由討議）

村上委員

道路を直してほしいという要望があつてそれを市に伝えると、市全体の

中で優先順位を決めてやるのでいつまでたっても道路が直らないといったときに、地域の中にお金があれば、地域の中で合意が取れて、まずここが危険だから地域で直そうという議論があつて、そこにお金が使えるということである。地域の課題はそれぞれ違うと思うが、そういうものを市全体としてやっていくことも大事だが、市全体ではなかなか取り組めないような地域の課題は、地域で議論して、解決するのにお金が必要だとなつたときに、地域協議会に予算を付けるから地域の課題は地域で解決するというようなことではないかと考えている。

松本委員

村上委員の発言のとおり、市内の11行政区それぞれに優先順位があり、まちづくりセンターを作り、協議会を作つて地域の課題は優先的にやってくださいと、そのためにはお金もまとめて上げますよと。縦割りになっている組織に交付される補助金も含めて、地域が機能的になるのだろうという理解をしていた。例を挙げるならば、所沢市に合併する前に、柳瀬村や松井村があつたというイメージに戻つてきて、その地域の課題を解決するには、それが一番いいのだろうという選択肢になつていたと思う。やってみないとわからないことではあるが、こういう形での補助金が付くということは、極めて使い勝手がいいと理解している。

村上委員

協議会の中での合意が取れれば、補助金を活用して地域の課題を解決できるという話だと思う。

小林委員 まちづくりセンターができるときに、3段階に分けて、第3段階で各地域に交付金や補助金を出すということだったが、それが今回の予算なのか。

能登市民部長 一括交付金につきましてはこれからですので、今回のものは違います。今後検討してまいりたいと考えております。

村上委員 地域で合意したことが勝手に進まないように、ある程度組織化して一定の意見が吸い上がる態勢を作らなければいけないということである。

松本委員 ある長野県の村では、なかなか実現しなかった道路整備が、地域に交付されたお金で整備されたが、限られたお金を有効に使うということでは大勢の住民が工を手伝ったという例がテレビで紹介されていた。これは、地域のことは地域でという、まさに絆づくりの原点だと思う。そういう意味で、今回の事業が成功すれば最高だと思っている。所沢市全体も考えなくてはならないが、少なくとも自分の行政区だけはリーダーが自由闊達に発言をして意見を出して、その地域のことを考えようという機運になるには、最大のメリットがあると思っている。

川口まちづくりセンター推 各地域には、防犯・環境・PTAなどいろいろな団体に補助金や交付金が出ております。協議会の中で防犯活動を事業として実施しようというこ

進担当参事	<p>とであれば、防犯、PTA、消防団に出している交付金から一部を拠出し事業を行うことも可能です。不足が生じた場合に、今回の100万円を事業費の一部に加えることも可能です。一括交付まではいきませんが、今現在、交付されている金額で賄って、それでも不足が出た場合の100万円と理解していただければと思います。100万円の事業を実施することではないということです。</p>
小林委員	<p>地域によって各種団体が持っているお金も、集めている金額も違うと思う。地域によって、どこまでできるかというのは、金額によってかなり限定されてくるのではないか。</p>
大館委員	<p>一行政区には一つの協議会しか作れないということなのか。</p>
能登市民部長	<p>基本的には、行政区内で活動している団体に集まっていただく協議会でございますので、一つとなるものと考えております。</p> <p>(自由討議終結)</p>
大館委員	<p>住民基本台帳ネットワークについてだが、現在、ネットワークに接続していない自治体はいくつか。</p>
鹿島市民課長	<p>福島県の矢祭町だけでございます。</p>

【議案第7号 市民部①所管部分質疑終了】

【意見・採決保留】

休 憩 午後1時55分

(説明員交代)

再 開 午後2時5分

○議案第21号「所沢市国民健康保険出産費資金貸付基金条例の一部を改正する条例制定について」

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

【意 見】 な し

【採 決】

議案第21号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第8号「平成25年度所沢市交通災害共済特別会計予算」

【補足説明】なし

【質 疑】

荒川委員 この予算は、歳入に合わせて歳出予算を組むのか、歳出の見込みから歳入を組むのか。その場合、歳入が不足した場合はどうするのか。

吉野交通安全
担当参事 予算の組み方といたしましては、実績を基にしまして、歳入を見込みます。歳出につきましては、歳入額を踏まえて歳出の金額を見込んでおります。

荒川委員 そのようにして組んだ予算でも、歳出が歳入をオーバーしそうだという場合はどうするのか。

吉野交通安全
担当参事 何年か前までは、一般会計から繰り入れる形で対応しておりました。

荒川委員 最近は一般会計からの繰入れはないようだが、今後、状況によってはあり得るのか。

吉野交通安全
担当参事 ケースによっては、そのようになると考えております。

【質疑終結】

【意見】 な し

【採決】

議案第8号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第10号「平成25年度所沢市国民健康保険特別会計予算」

【補足説明】なし

【質 疑】

小林委員 特定健康診査等委託料についてだが、胸部エックス線検査が追加され、負担額が200円増加して1,000円となるが、近隣自治体で自己負担額が無料なのが、狭山市、入間市、飯能市、川越市ということでよいか。

石川国保年金課長 そのとおりでございます。

小林委員 以前の基本健康診査に胸部エックス線検査は付いていたわけだが、先ほどの4市について金額はどうか。

石川国保年金課長 飯能市につきましては、200円徴収しております。他の3市は自己負担はございません。

村上委員 保険給付費の伸びについては約15億7,000万円だが、この金額の算出方法を伺いたい。

石川国保年金課長 基本的にはこれまでの実績値を参考に予測をして、計算をしております。

村上委員

当初予算と決算ベースで過去の伸びはどのくらいか。

能登市民部長

保険給付費の年度別決算額の比較で申し上げますと、平成21年度が前年度比3.1%の増、22年度が5.9%増、23年度が3.9%の増となっております。

村上委員

この予算での伸び率はどのくらいか。

石川国保年金
課長

7%の増でございます。

【質疑終結】

【意見】

荒川委員

日本共産党所沢市議団を代表して意見を申し上げます。まず、今回、運営費の繰入金が7億円になってきた。今回組んだ予算も、また決算で多額の繰越金を出すのだろうと思われる。質疑にあったように保険給付費の7%増は、多く見積もっているのではないか。このようなことが例年続いているわけだが、やはり運営費繰入金は増額すべきであるし、特定健診における自己負担はなくしていくべきだという点を厳しく指摘して賛成の意見とする。

村上委員

所沢市議会公明党を代表して賛成の立場から意見を申し上げる。先に行われた新春のつどいの際の市長挨拶にあった、ジェネリック医薬品を利用させていただいて、何とかレントゲンの費用を捻出したいという強い信念と、こういう事業なので、ある程度の赤字は仕方がないということがあるのかもしれないが、基本は健全な特別会計予算を組んでいくということも重要な課題だと思う。国保未加入者からの繰入れがあるとなれば、税の公平性もしっかりと勘案しながら、健全なる国保会計の運用につとめていただきたい。

【意見終結】

【採 決】

議案第10号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

市民部②所管部分（国保年金課、交通安全課）

【補足説明】なし

【質 疑】

小林委員 市内循環バス運行事業についてだが、運行路線が一部見直されるとのこと
とで、泉町に建設予定の総合福祉センターにも、停留所が設置されるとい
う考え方でよいか。

吉野交通安全 総合福祉センターの関係は現在協議中ございまして、車両が入れるか
担当参事 という物理的な問題もございしますが、開館の際には、また路線の変更も視
野に入れた検討をしていきたいと考えております。

小林委員 総合福祉センターの敷地内に入ることを検討しているのか。

吉野交通安全 今後、決まってくるものと考えます。

担当参事

小林委員 停留所設置に関して、総合福祉センターは平成28年4月から供用開始
の予定だが、それに合わせるということによろしいか。

吉野交通安全 それを見定めました検討をしているということでございまして、物理的

担当参事 な問題もございますので、その方向で検討していくということでございます。

末吉委員 参考資料によると、三ヶ島コースはルートも時間も大幅に変更されたが、富岡・並木地区を走る北コースは、花園地区を通るくらいのごく一部のコース変更でダイヤの変更はほとんどない。この対応の違いは地元の自治会からの要望がなかったことが理由なのか。

吉野交通安全
担当参事 今回の見直しに関しましては、平成21年度の見直し以降の市民の方からの要望や、23年度に実施しましたアンケート調査、さらに各団体からの要望等を受けておりました、それらを全体的に検証する中で、今回は三ヶ島コースと新所沢のコースを一体としたものですが、これにつきましては、要望を強く受けていたことと、前回、一体のコースで運行していたということも含めて、三ヶ島コースの見直しは必要と判断いたしました。富岡コースにつきましては、特化した要望はございませんでしたが、花園地区のラーク所沢の前を通してほしいという要望が結構ありましたが、道路幅員が狭くバスを通せないことから、なるべく近くを通れるようにしたいということがありまして、今回の見直しの中では、市民体育館の前の路線を川越所沢線へルート変更させていただきました。ちなみに、市民体育館前は路線バスが相当数走っておりますことから、不便は発生しないものと考えております。

末吉委員	<p>ところバスは5年に1回のダイヤ改正だが、地元の自治会長は交代などにより5年前のダイヤ改正のことを知らないことがあるのではないかと。もっと早く知っていれば、要望を出したという自治会役員もいるようである。せめて、ダイヤ改正前に自治会に周知できないか。</p>
吉野交通安全 担当参事	<p>5年ごとに見直すのが一つの目安ということで運営しております。実際の利用者の方からは、日常の中で不便な部分を申し入れていただいておりますので、時期を定めることなく受けております。増便の要望等には厳しい財政状況もあり難しい面もございますが、いつでも受け付けております。</p>
秋田委員	<p>ところバスの無料乗車券回数券については、金券ショップで売られたりする可能性はないのか。</p>
吉野交通安全 担当参事	<p>利用期間が1年と短い中ですが、不正利用についての検討も必要と考えますことから、券に番号を付けるとか、綴りからはずしたら無効にするとかの対策を講じていきたいと考えております。</p>
秋田委員	<p>ところバス運行への要望というのはどのくらい出てくるものなのか。</p>
吉野交通安全	<p>平成21年度の見直し以降、いただいた要望の数は全体で227件、団</p>

担当参事

体からは5件でございます。

秋田委員

そもそも、ところバスを運行するに至った理由は何だったか。

吉野交通安全

交通不便地域の解消、公共施設への交通手段、高齢者や障害者の方への

担当参事

交通の足という3点を運行目的と位置付けております。

【議案第7号 当委員会所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩 午後2時30分

(説明員交代)

再 開 午後3時0分

○議案第7号「平成25年度所沢市一般会計予算」当委員会所管部分

【意見】

荒川委員

日本共産党所沢市議団を代表して反対の意見を申し上げます。仮称所沢市地域コミュニティ活性化推進検討委員会委員報償については、自治会・町内会への加入促進のために条例を制定するものですが、任意団体の加入促進に行政が関与するという事は、自治性への侵害とも思われます。自治会・町内会関係者が加入促進を願うのは当然であるが、しかしそれは自ら原因を分析し解決を図るべきことであり、絆というのは強制すべきものではありません。自然と湧き出る環境を整えることに力を入れるべきである。次に紡ごう絆地域応援事業選考委員会委員報償と紡ごう絆地域応援事業補助金については、ボランティアなどで多くの行事をこなしている280もの自治会・町内会に対し、年間7つの団体に補助金を付けて取り組みを奨励するという事業であります。応募するしないにかかわらず、いい取り組みをしている団体はたくさんあると思います。そうした尊い活動をむしろ限定することなく、交流していく場を提供していくのが、行政の役目ではないかと思えます。次に、地域づくり協議会活動支援交付金については、行政区単位の協議会という比較的大きなブロックで果たしてこの組織化が成功するかどうか、また、できたとしても運営できるのかどうか疑問に思われます。自治会・町内会単位ならともかく、孤立する高齢者対策などの課題はとても対応できる規模ではありません。課題探しを地域に丸投げするのではなくて、行政がしっかりと課題も把握し、フレームをまず

示していくことが、先決と思われます。次に、リサイクルプラザ施設運営業務委託料については、現業職不補充の中、現業職員の退職で減員となり、委託ということで旧日本鋼管に委託するという本体の委託先と同じのことですが、委託先の企業の言いなりとなる可能性も大きくなり、直営で運営する必要があることから、この予算に反対いたします。次に企業誘致活動推進事業については、今後の都市マスタープランの見直し等も含め、調整区域での見直し、市街化拡大と連動している予算ということで、市内の産業経済の発展というのは、市内の中小事業者をいかに育成していくのか、元気づけていくのか、そこにこそ所沢市の産業経済の発展があるというしっかりとした機軸を維持すべきである。よその力を借りるというようなことでは、全国各地で失敗しているように今それをまた所沢市が追うようなことをしてはいけない、失敗の二の舞をしてはいけないということから、やはり地元に着した企業の育成こそが発展の原動力であるという立場で反対いたします。また、反対ではないがメガソーラー設置事業についてですが、マチごとエコタウン所沢構想をこれから策定するときに、先行して実施するとのことでもあります。何のための策定計画かと思われますし、もう少し時間をかけて実施してもよいのではと思われます。費用対効果ということでは、解体工事費用が算定されておらず、売電による市の収益は薄いと見られております。メガソーラーを扱う企業が国内で3～4社ということではありますが、選定については随意契約などで行うことがないよう求めて意見いたします。

亀山委員

所沢市議会公明党を代表して、賛成の立場から意見を申し上げます。産業経済部については、企業誘致活動推進事業、ものづくり総合支援事業など、新たな産業振興政策実現への足がかりとなる事業が盛り込まれていてその成果を期待しています。市民部においては、紡ごう絆地域応援事業、地域づくり協議会活動支援事業など、まちづくりセンターの役割はますます重要になってきています。更なるまちづくりセンター長の活躍を期待しています。今述べた二つの事業、産業振興政策と地域活動支援事業については、第5次総合計画の重点的に取り組むべき課題の実現に向けた予算措置であり評価をしています。環境クリーン部では、仮称メガソーラー所沢設置運営事業、マチごとエコタウン所沢構想策定事業など温暖化対策事業の更なる拡充への新たな取り組みに対する予算も計上され、評価しています。適切なる予算執行と事業効果に期待をして意見とします。

入沢委員

所沢フォーラム“おおぞら”を代表して、賛成の立場から意見を申し上げます。紡ごう絆地域応援事業ですが、地域の底力推進事業を継承したという形で、対象の数は多くありませんが今後更なる発展の動向を見てまいりたいと思っております。また、地域づくり協議会活動支援事業でございますが、補助金ではなく交付金という趣旨を鑑みると、地域のことは地域で決めるという自主性を重んじるということだと思っております。今後、山口まちづくり協議会の動向を見守っていきたいと考えております。リサイクルプラザ委託に関する件でございますが、リサイクルプラザ運転委託に関し

至誠クラブを代表して意見を申し上げます。企業誘致活動推進事業に関しては、土地の確保と誘致の調査を平行して行っているところだと思えますが、今年度新たにできた産業経済部で期待も大きいものと思っております。できるだけ早く、第1号の企業誘致を目指していただきたい。そのためにも職員がどんどん積極的に企業等に出向いて行って、自席に座っていることがほとんどないくらいに動いていただきたい。そのぐらいの意気込みでやってほしいと思っております。仮称メガソーラー所沢設置運営事業については、まず、借地の購入に向け鋭意努力していただきたいと思えます。また、設置するリース会社についてはできれば日本の会社、そして日本の製品にしていきたい。また、合わせておひさまエネルギー利用促進事業補助金に関しても、できれば日本製品に限るものにしていただければと思っております。所沢市高齢者運転免許証自主返納支援での、ところバス無料乗車券回数券の取り扱いについては十分注意をしていただきたいことを申し添えて、賛成の意見といたします。

【意見終結】

【採 決】

議案第7号当委員会所管部分については、挙手多数により、原案のとおり可決すべきものと決する。

○閉会中の継続審査申出の件について（特定事件）

閉会中の継続審査申出の件については、別紙の内容で申出を行うことと決定した。

散 会 午後 3 時 1 3 分